

(市長記者会見資料)

平成22年度決算概況(速報値)について

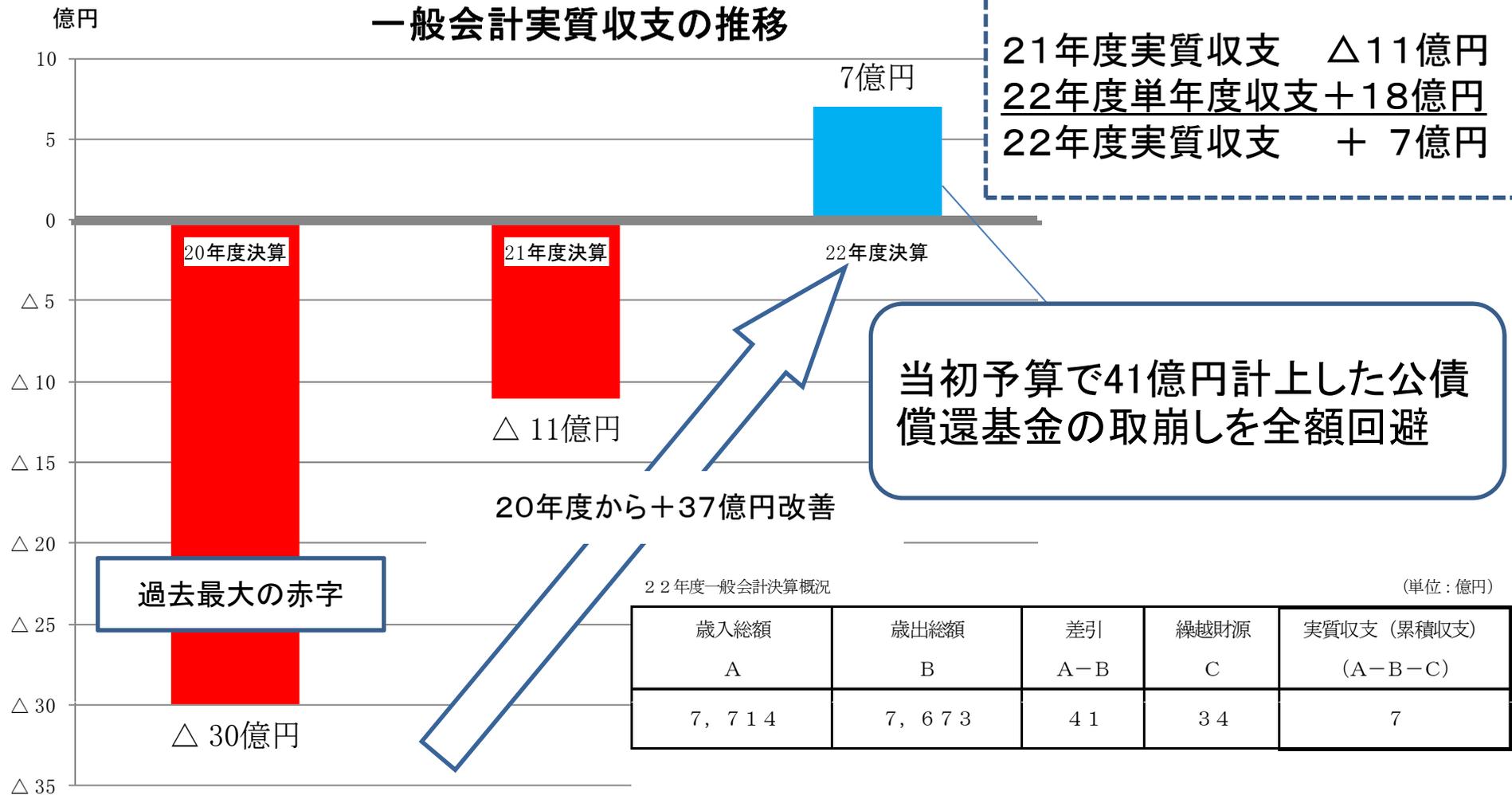
平成23年7月26日

京都市

担当:行財政局財政部財政課(222-3291)

1 一般会計の実質(累積)収支

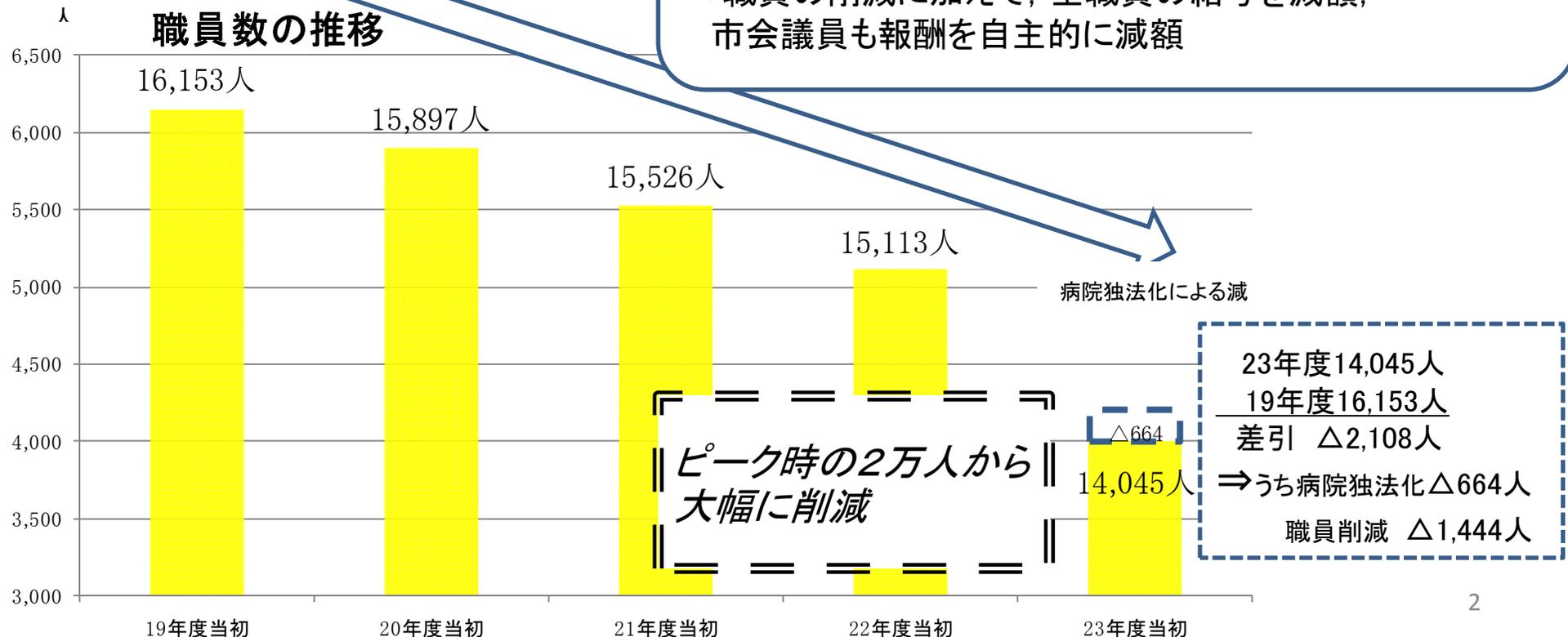
○平成19年度決算以来3年ぶりに7億円の黒字
 ⇒人件費の削減や徹底した事務事業の見直しなどの聖域なき行財政改革, 地方交付税の確保等により, リーマンショックによる過去最大の赤字(20年度決算赤字30億円)を着実に解消。公債償還基金41億円の取崩しも全額回避



2 人件費の削減

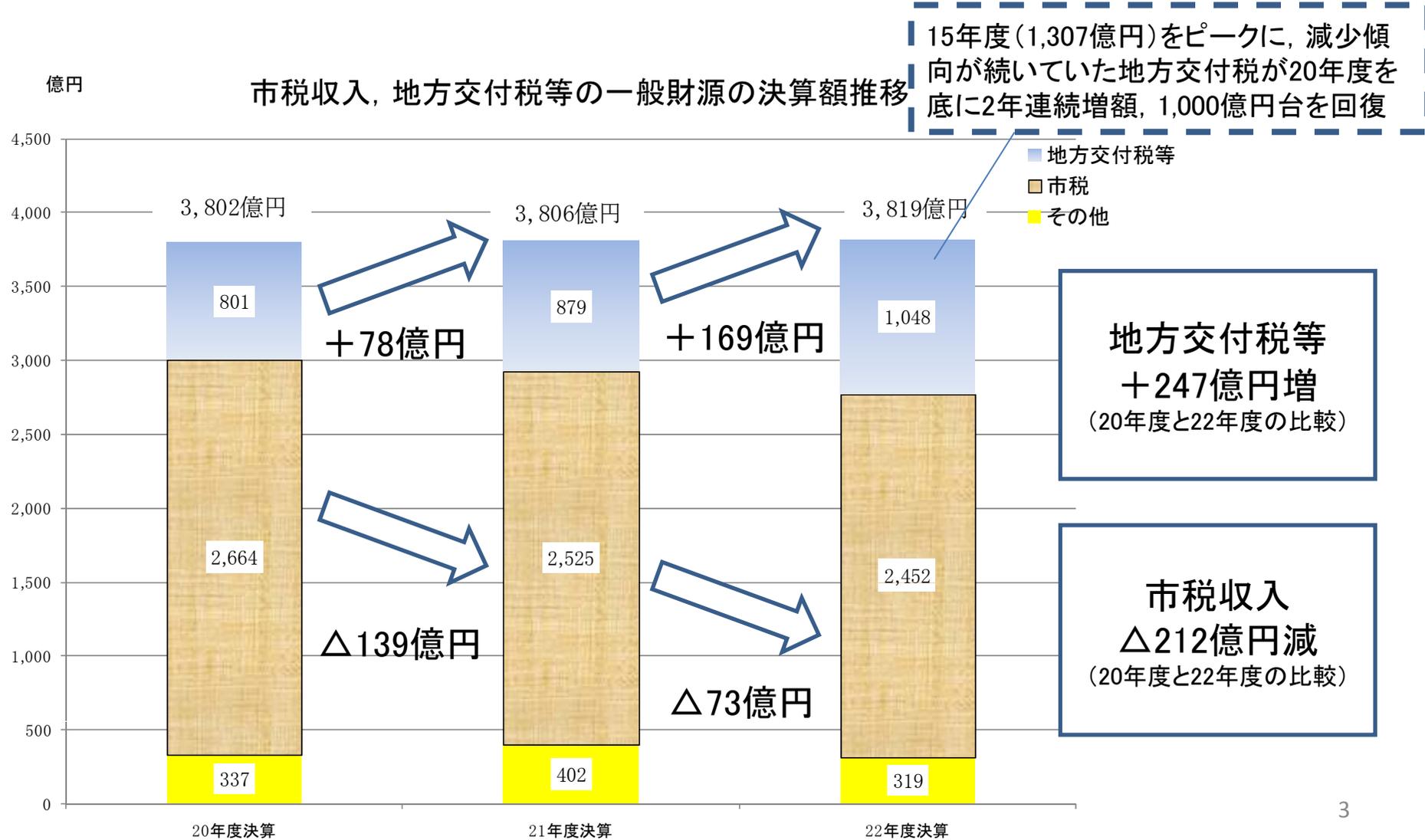
○マニフェストに掲げた職員数1,000人以上の削減, 更に, 京都未来まちづくりプランに掲げた1,300人の職員削減の目標を上回る1,444人の職員削減を実現した。給与費は, この2年間で△106億円, △8.2%の削減, 23年度予算までの3年間では△144億円, △11.1%の削減

一般会計給与費
20決算1,294億円→22決算1,188億円→23予算1,150億円
(△106億円, △8.2%減)(△144億円, △11.1%減)
⇒職員の削減に加えて, 全職員の給与を減額,
市会議員も報酬を自主的に減額



3 地方交付税等の確保

○景気低迷の影響を受け、市税収入は大幅に減少したものの、地方交付税等の増額確保により、減収分を補てんすることができ、累積赤字の解消に寄与した。



4 地下鉄, 市バスの経営健全化の徹底推進

(1) 地下鉄事業

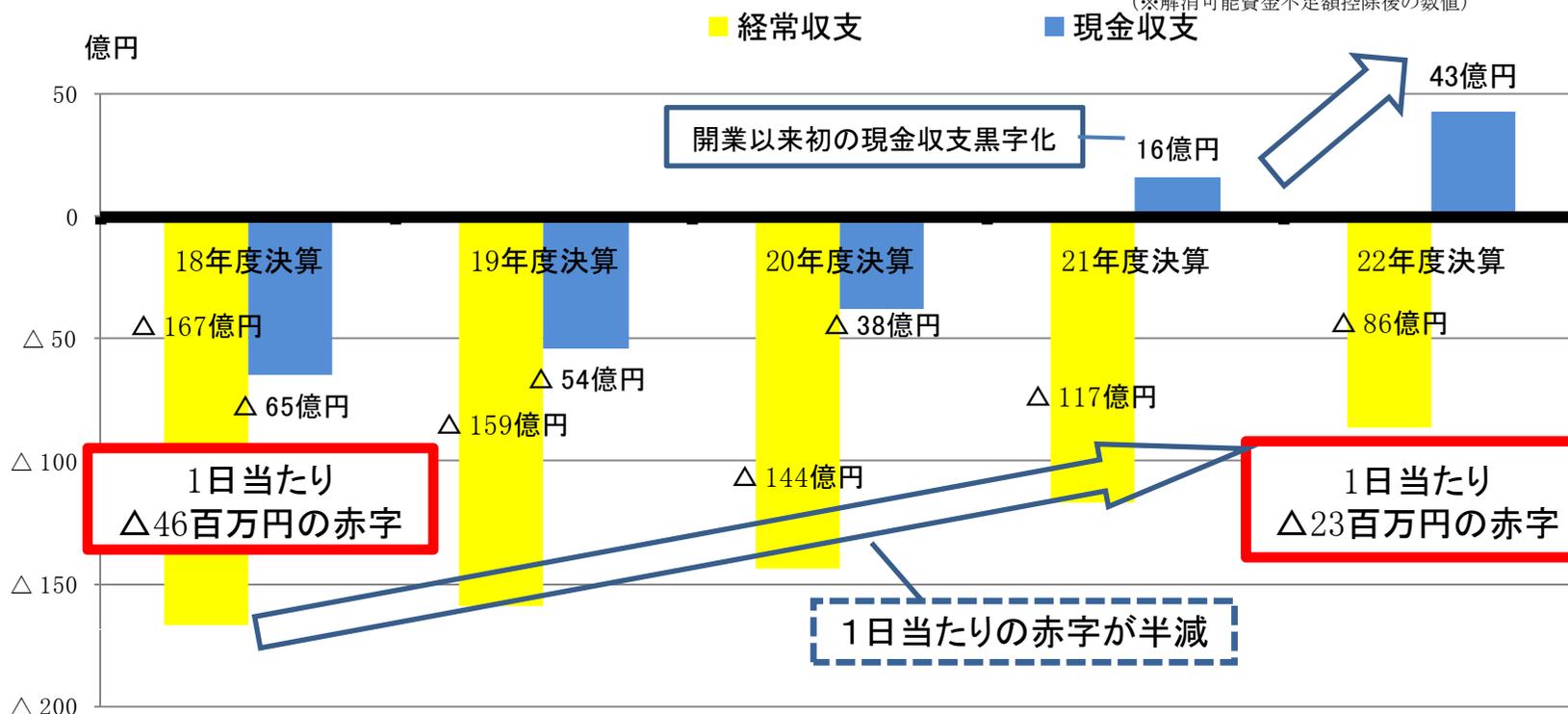
○2年連続で現金収支の黒字を達成
 ⇒全庁を挙げた増客の取組や駅ナカビジネスの拡大, 駅職員業務の民間委託化など, 経営健全化計画に掲げた収入増加策やコスト削減策などを着実に推進したことにより, 現金収支の黒字を43億円と大幅に拡大(21年度16億円から27億円の増)

財政健全化法における資金不足額推移

19年度決算	20年度決算	21年度決算	22年度決算
291億円	310億円	264億円	178億円

(※解消可能資金不足額控除後の数値)

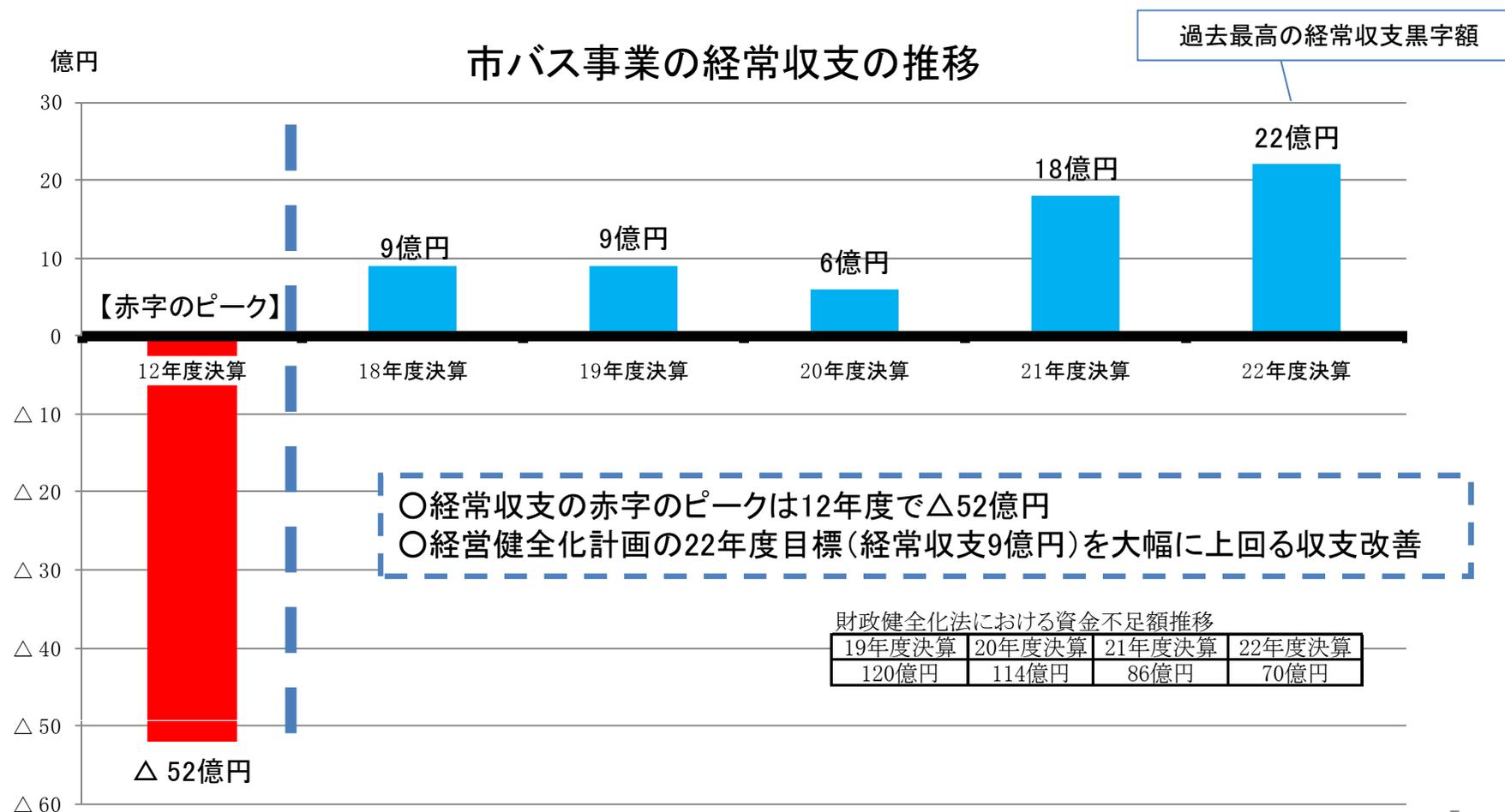
地下鉄事業の経常収支の推移



○経営健全化計画の22年度目標(経常収支△123億円 現金収支7億円)を大幅に上回る収支改善

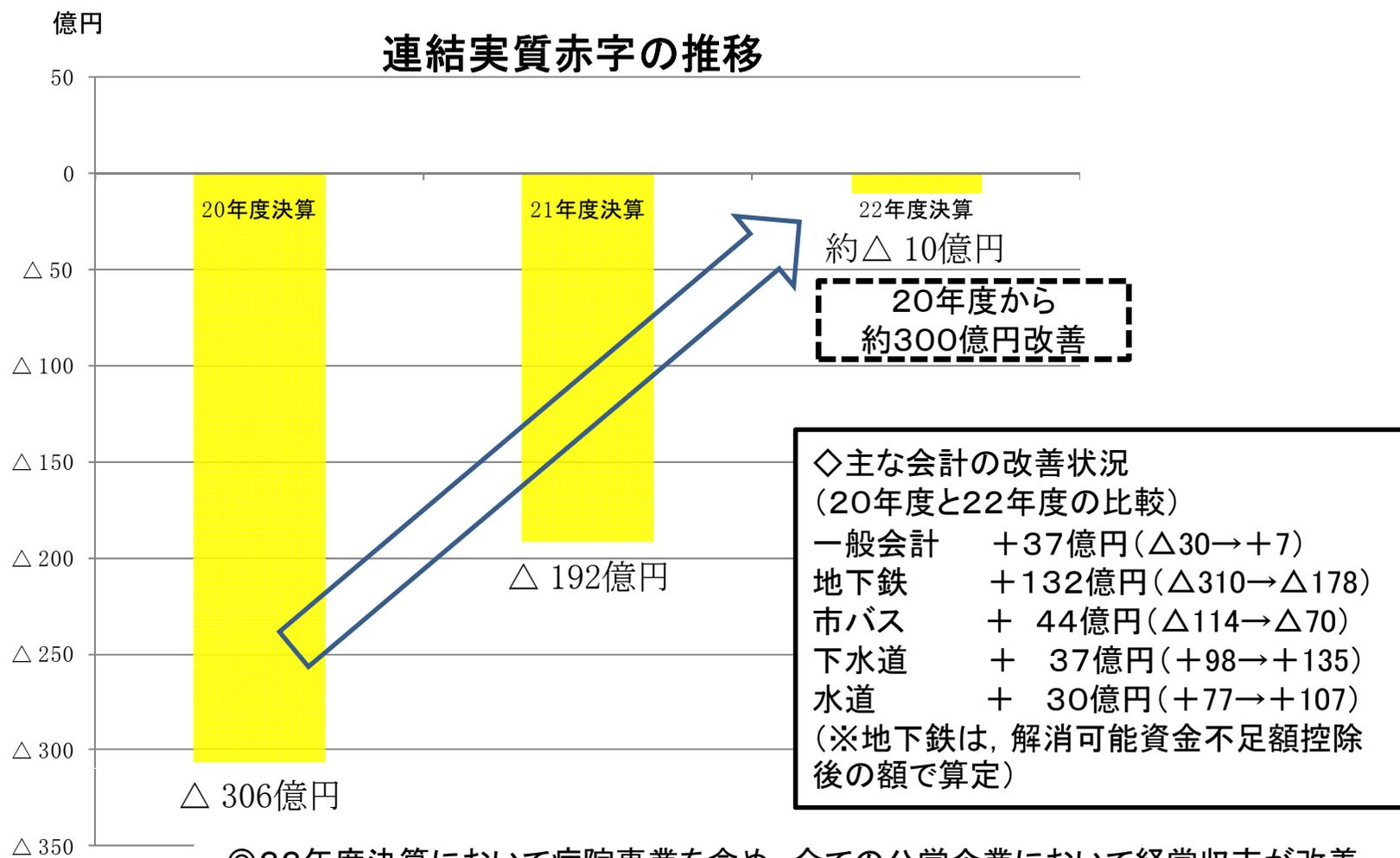
(2) 市バス事業

○8年連続で経常収支の黒字を達成
 ⇒お客様の利便性向上に向けたダイヤ改正やバス車両更新台数の抑制など、経営健全化計画に掲げた取組を着実に推進したことにより、8年連続の経常収支黒字



5 全会計の連結実質(累積)収支

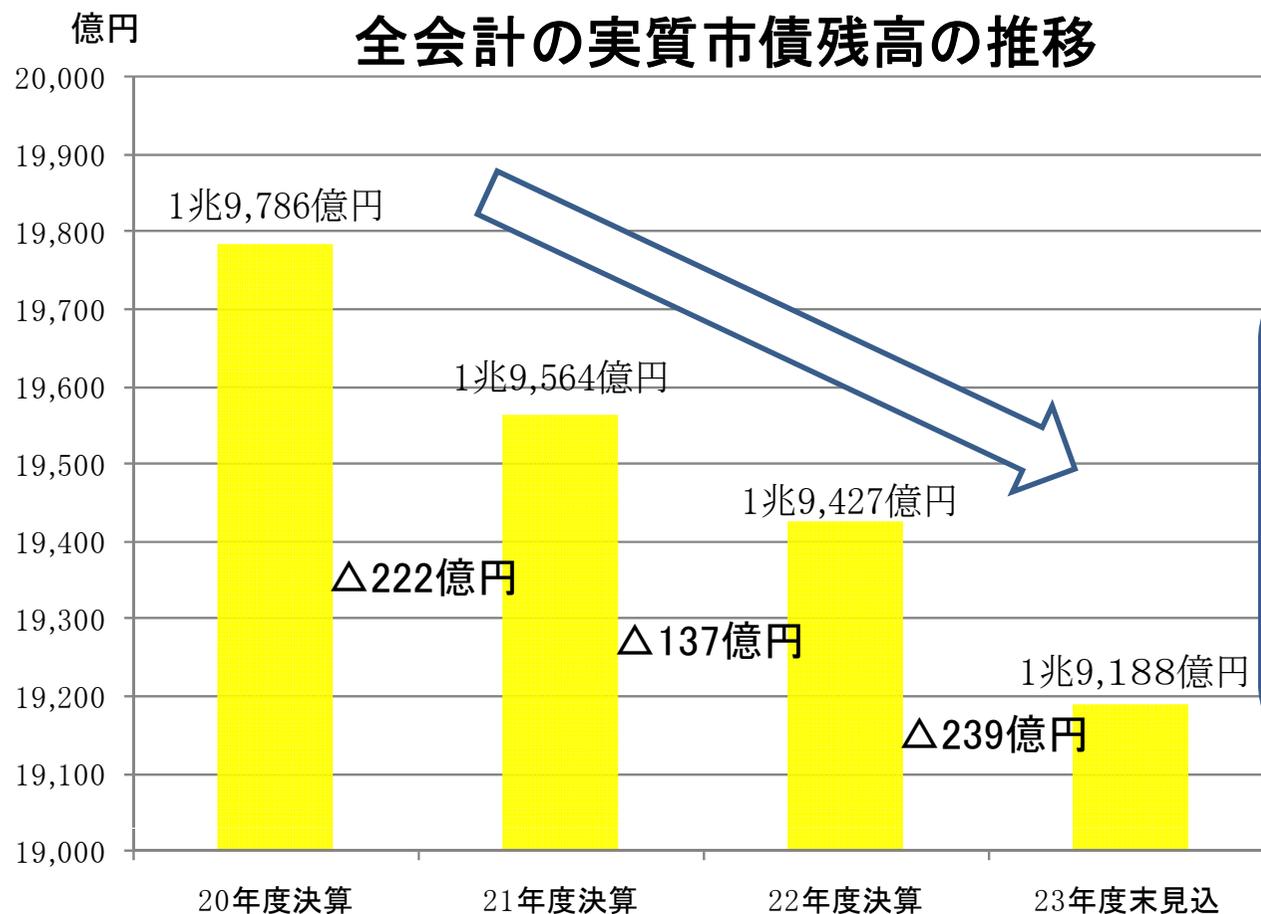
○一般会計の実質(累積)収支黒字の確保に加えて、経営健全化の加速により、地下鉄、市バス両会計の収支が大幅に改善し、連結赤字もほぼ解消



6 実質市債残高(※)の縮減

※国が返済に責任を持つ臨時財政対策債を除く、
本市が実質的に返済に責任を負う市債残高

○未曾有の景気後退の影響を受け、減収補てん債や行政改革推進債、地下鉄経営健全化出資債などの財源対策を総動員する一方、全会計の実質市債残高を着実に縮減

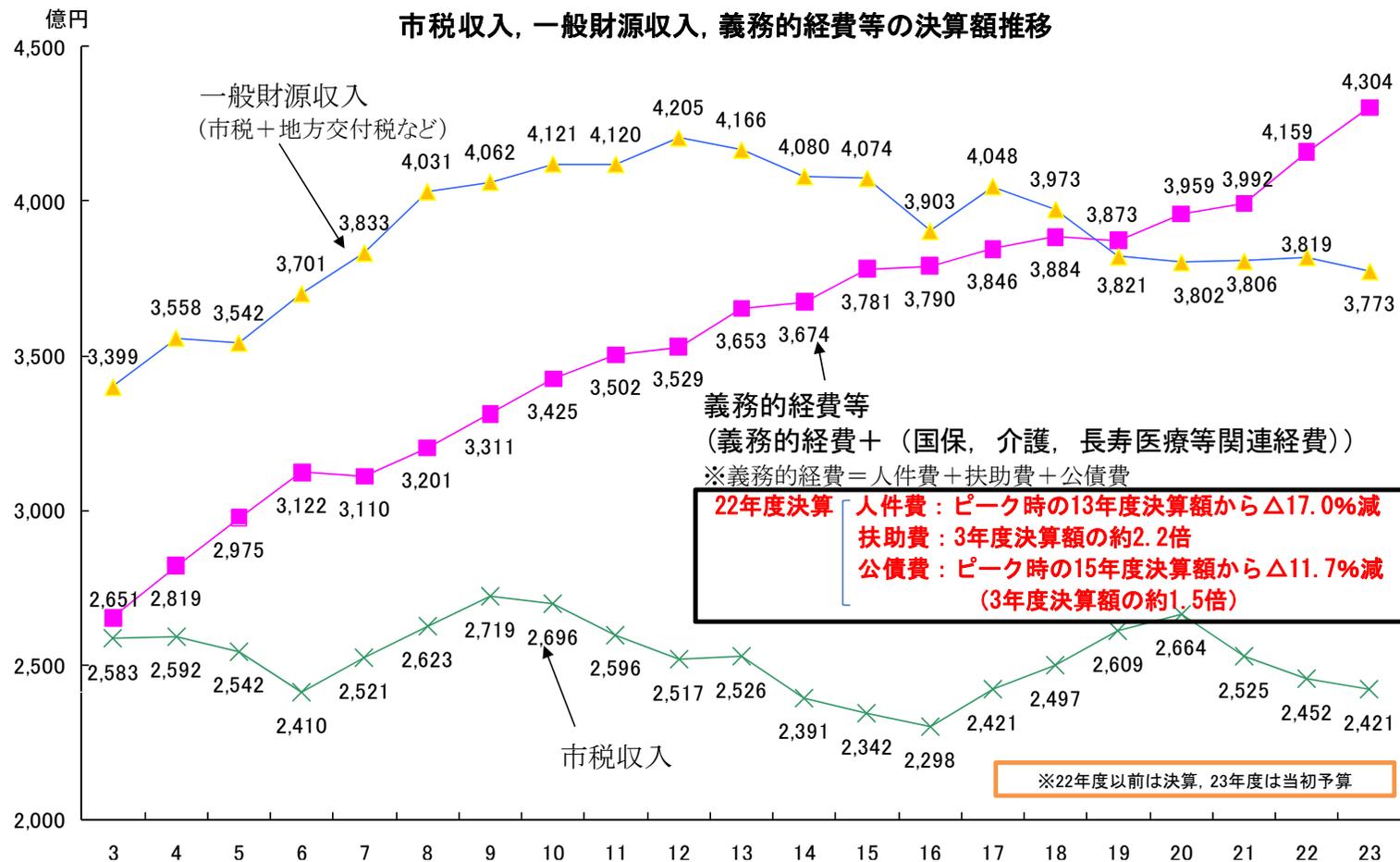


○ピーク時残高は
14年度2兆957億円
○15年度以降8年連続で
縮減し、1,530億円の削減
(23年度末見込みでは、
1,769億円の削減)

7 今後の行財政運営

(1) 現状

- リーマンショック以降の急激な財政悪化に歯止めを掛けるため、下水道事業における資本費平準化債や地下鉄経営健全化出資債など、市債発行による資金手当を行ったことにより、今後、当面の間、その償還の将来負担に備えることが必要
- 市税収入や地方交付税について、東日本大震災による影響に注視が必要
- 中長期的には、生産年齢人口の減少により、納税者が減少する中で、高齢者の増加に伴い、社会福祉関係費の増加傾向は継続



(2) 今後の取組

将来にわたって財政を持続可能なものとするためには、都市の成長のための戦略と財政の構造改革を一体として進めることが重要

○本市の成長戦略ともいうべき「はばたけ未来へ！京プラン」に掲げる重点戦略を推進するための実施計画を今年度中に策定

【京都市における都市の成長実現に向けた近年の取組例】

○京都環境ナノクラスターの実施(20年9月～)

○「京都市MICE戦略」策定(22年3月)

○JR山陰本線(京都～二条駅, 花園～嵯峨嵐山駅)の複線高架切替(22年3月供用開始)

○新「産業技術研究所」開所(22年10月～)

○「知恵産業融合センター」創設(22年11月～)

○産学共同研究拠点「知恵の輪」を京都リサーチパーク, 桂イノベーションパークに開設(23年7月～)

○らくなん進都に「高機能性化学研究開発拠点」の創設へ(23年7月国補助採択) など



○これらの取組を更に深化, 発展させ, 京都市の担税力の強化につなげていくことが必要

○財政改革有識者会議の提言を踏まえた財政構造の抜本的改革策を、行政経営の大綱に基づく実施計画として今年度中に策定

○京都未来まちづくりプランに基づき、職員数の削減をはじめとする聖域なき行財政改革を断行し、22年度決算における黒字化を達成
○23年度当初予算においては、新たに給与費枠、投資枠、消費等枠を新設、それぞれの枠ごとに財政運営の目標を定め、予算配分の日安額の範囲内の予算編成を実施



○24年度以降も、これまでの取組を更に磨き上げ、特別の財源対策に依存しない財政構造の確立を早期に実現する。